

現況報告書（令和4年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	203 豊中市	27203	6120905004193	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称		社会福祉法人あけぼの事業福祉会			
(8)主たる事務所の住所	大阪府	豊中市	長興寺南2丁目8-16		
(9)主たる事務所の電話番号	06-6863-7050	(10)主たる事務所のFAX番号	06-6863-1260	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://akebono.ed.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@akebono.ed.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和52年1月6日	(16)法人の設立登記年月日	昭和52年2月2日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	64,080
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
片山 雄基		R3.6.29 ~ 令和6年度最終のものに関する定時評議員会の終結する時			1
北島 孝通		R3.6.29 ~ 令和6年度最終のものに関する定時評議員会の終結する時			2
辰巳 正信		R3.6.29 ~ 令和6年度最終のものに関する定時評議員会の終結する時			2
得 喜成		R3.6.29 ~ 令和6年度最終のものに関する定時評議員会の終結する時			1
秦 賢志		R3.6.29 ~ 令和6年度最終のものに関する定時評議員会の終結する時			1
濱名 浩		R3.6.29 ~ 令和6年度最終のものに関する定時評議員会の終結する時			1
村野 光子		R3.6.29 ~ 令和6年度最終のものに関する定時評議員会の終結する時			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	9,021,360	2 特例無
----------	---	----------	---	-------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
安家 周一	1 理事長	平成6年3月22日	2 非常勤	令和3年6月29日		
	R3.6.29 ~ 令和4年度最終のものに関する定時評議員会の終結する時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有		3
安家 比呂志	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月29日		
	R3.6.29 ~ 令和4年度最終のものに関する定時評議員会の終結する時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		1 有		3
安達 謙	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月29日		
	R3.6.29 ~ 令和4年度最終のものに関する定時評議員会の終結する時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		1
越智 有貴子	3 その他理事		2 非常勤	令和4年6月29日		
	R4.6.29 ~ 令和4年度最終のものに関する定時評議員会の終結する時	3 施設の管理者		2 無		0
鎌倉 利光	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月29日		
	R3.6.29 ~ 令和4年度最終のものに関する定時評議員会の終結する時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		2
水谷 豊三	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月29日		
	R3.6.29 ~ 令和4年度最終のものに関する定時評議員会の終結する時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		1

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	41,300
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
上保 小太郎			令和3年6月29日
	R3.6.29 ~ 令和4年度最終のものに関する定時評議員会の終結する時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3
河端 秀雄			令和3年6月29日
	R3.6.29 ~ 令和4年度最終のものに関する定時評議員会の終結する時	6 財務管理に識見を有する者(その他)	1

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当会計年度の初日における職員の状態

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.2
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	103	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	68
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	31.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月29日	6	3	1		○令和2年度決算報告について、○法人役員の選任について、○その他について
令和4年3月23日	7	2			○令和3年度補正予算について、○令和4年度事業計画及び当初予算について、○定款変更について、○役員報酬規程の改定について、○その他について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月14日	5	2	○令和2年度事業報告について、○令和2年度決算報告について、○給与規程の改定について、○評議員選任・解任委員の選任について、○評議員候補者の選任について、○評議員会の開催日程及び議題(決算報告、役員選任、社会福祉充実計画)について、○その他について
令和3年6月29日	5	1	○理事長及び副理事長の選任について、○その他について
令和4年3月15日	4	1	○施設長人事について、○令和3年度補正予算について、○令和4年度事業計画及び当初予算について、○各種規程(就業規則、給与規程、経理規程、育児介護休業規程、定款細則、評議員選任・解任委員会運営細則)の改定について、○評議員会の開催日程及び議題(補正予算、事業計画及び当初予算、定款変更、役員報酬規程)について、○その他について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	上保 小太郎 河端 秀雄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	豊中あけぼのこども園	02101801	幼保連携型認定こども園			豊中あけぼのこども園				
		大阪府 豊中市	城山町1丁目2-25			3 自己所有	3 自己所有	昭和52年4月1日	80	989
		ア 建設費								
	イ 大規模修繕									
002	あけぼの風の森保育園	02091201	保育所			あけぼの風の森保育園				
		大阪府 豊中市	上野西4丁目5-62			3 自己所有	3 自己所有	昭和62年4月1日	45	711
		ア 建設費								
	イ 大規模修繕									
003	あけぼのぶんぶん	02091201	保育所			あけぼのぶんぶん				
		大阪府 豊中市	長興寺南2丁目8-16			3 自己所有	3 自己所有	平成13年6月1日	45	536
		ア 建設費								
	イ 大規模修繕									
004	あけぼのドロップス	02101801	幼保連携型認定こども園			認定こども園あけぼのドロップス				
		大阪府 豊中市	上新田4丁目18-3			3 自己所有	3 自己所有	平成14年4月1日	60	798
		ア 建設費								
	イ 大規模修繕									
005	あけぼのぼんぼこども園	02101801	幼保連携型認定こども園			あけぼのぼんぼこども園				
		大阪府 豊中市	西緑丘2丁目4-1			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成17年4月1日	150	1,858
		ア 建設費								
	イ 大規模修繕									
000	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部				
		大阪府 豊中市	長興寺南2丁目8-16			3 自己所有	3 自己所有	昭和52年4月1日	0	0
		ア 建設費								
	イ 大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
④取組内容		
地域における公益的な取組⑨(その他)	園庭開放・子育て相談・他	豊中あけぼのこども園
	園庭を開放し、地域の親子に遊びの場を提供する等。	
地域における公益的な取組⑨(その他)	園庭開放・子育て相談・異世代交流	あけぼの風の森保育園
	園庭を開放し、地域の親子に遊びの場を提供する等。	

地域における公益的な取組⑨（その他）	園庭開放・子育て相談	あけぼのぶんぶん
	園庭を開放し、地域の親子に遊びの場を提供する等。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	園庭開放・子育て相談・異世代交流	認定こども園あけぼのドロップス
	園庭を開放し、地域の親子に遊びの場を提供する等。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	園庭開放・子育て相談・他	あけぼのぼんぼこども園
	園庭を開放し、地域の親子に遊びの場を提供する等。	
地域における公益的な取組⑩（地域の関係者とのネットワークづくり）	異世代交流	あけぼのぼんぼこども園
	毎月第3月曜日に、年長児が近所にある老人ホーム『アクティブライフ豊中』へ訪問し、異世代交流を行う。	

**1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況** (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

**1 3. 透明性の確保に向けた取組状況**

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	758,282,524
②施設・設備に係る公費（円）	1,846,824
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	204,568,385

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
豊中あけぼのこども園	平成27年度
あけぼの風の森保育園	平成27年度
あけぼのぶんぶん	平成27年度
認定こども園あけぼのドロップス	平成27年度
あけぼのぼんぼこども園	平成27年度

**1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	02 監査法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	清稜監査法人
③業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④費用〔年額〕（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

定款45条に規定している定款運営細則が制定されていないので制定すること。
評議員会及び理事会において、出席者の中でその決議に係る特別の利害関係を有する者の確認を行なうこと。
避難訓練及び消火訓練が実施されていない月があるので、毎月1回以上実施し記録を残すこと。
積立資産および当期収支差額の合計額が収入決算額の5%を超えているので収支分析表を提出すること。

②実施した改善内容

次回理事会にて定款細則を制定する。
次回以降の議事録作成時に、利害関係の有無を確認したことが客観的に確認できる文言を記載する。
今後は法令等を順守し、月1回の避難訓練及び消火訓練を行う。
指摘後速やかに豊中市こども事業課へ提出済。

**1 5. その他**

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
②中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	

⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない